

選挙公約は長期計画と合致か

長振の基本構想を見直す

武井 武 議員



問 町長が選挙公約にかかげた6項目の実現はいつを目途に、その方法は。また、長期振興計画と、自律推進計画との関係は。

町長 私の公約と、御代田町第4次長期振興計画の基本構想との相違点になるのは、第3節の『次代、郷土を担う人を育み、文化の薫



社会教育集会所

る町をつくる』というところにある「御代田町における部落差別とあらゆる差別をなくすことを目指す条例に基づく各種機関、外郭団体、とりわけ部落解放同盟との連携、協力する。」そのことと、私の考える「差別のない明るいまちづくりを推進する。」という内容が相違点となる。よって、第3節については、長期振興計画審議会に諮問し、見直しの検討が必要である。御代田町における部落差別とあらゆる差別をなくすことを目指す条例に関しては、今後協議検討していく。

産業の振興と支援について

農業、商工業支援を検討したい

古越 日里 議員



問 農業はここ数年の価格低迷により苦しい経営が続いている。地元の商店、中小業者も、国では経済が回復してきているとするが、その恩恵を受けていない。町経済の基本となる産業の振興と支援策はどう行うのかを問う。

町長 中小零細業者が、例えば建物を建てた時には固定資産税に相当する補助が出るが、農家でもトラクターの購入や、その他の設備をした場合にそれが適用できないかというような事も提案されているが、部局内の議論がされている。



ないので、これから十分協議したい。
商工業についても、暮らしのもとから援助するものに、国保税の引き下げや介護保険料の軽減があるが、町内業者からの物品購入については、商工会からも、要望があった。町内業者であれば町に税金として還元されるので町内業者への指名も、現状を把握しながら改善できるところから検討していきたい。